

2018年8月13日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区東新橋一丁目5番2号  
汐留シティセンター  
G L P 投資法人  
代表者名 執行役員 辰巳 洋治  
(コード番号：3281)  
資産運用会社名  
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 辰巳 洋治  
問合せ先 執行役員 CFO 兼 経営企画部長 三木 久武  
(TEL. 03-3289-9630)

### 資産の取得及び貸借に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記8物件に係る信託受益権の取得及び貸借につき、下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 取得の概要

物件番号	物件名称	所在地	取得予定日	取得予定価格 (百万円)	取得先
関東圏-35	GLP 新砂	東京都 江東区	2018年9月3日	18,300	新砂ロジスティック特定目的会社
関東圏-36	GLP 湘南	神奈川県 藤沢市	2018年9月3日	5,870	アゼリア2特定目的会社
小計				24,170	-
関西圏-17	GLP 大阪	大阪府 大阪市	2018年9月3日	36,000	大阪ロジスティック特定目的会社
関西圏-18	GLP 摂津	大阪府 摂津市	2018年9月3日	7,300	アゼリア2特定目的会社
関西圏-19	GLP 西宮	兵庫県 西宮市	2018年9月3日	2,750	コスモス特定目的会社
関西圏-20	GLP 滋賀	滋賀県 草津市	2018年9月3日	4,550	アゼリア2特定目的会社
関西圏-21	GLP 寝屋川	大阪府 寝屋川市	2018年9月3日	8,100	寝屋川ロジスティック特定目的会社
小計				58,700	-
その他-23	GLP 藤前	愛知県 名古屋市	2018年9月3日	1,980	コスモス特定目的会社
小計				1,980	-
合計				84,850	-

- (1) 売買契約締結日 :2018年8月13日
- (2) 取得予定日 :上記の表の「取得予定日」の項目をご参照ください。
- (3) 取得先 :後記「4. 取得先の概要」をご参照ください。
- (4) 取得資金 :2018年8月13日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金、借入金（注）及び手元資金によります。
- (5) 決済方法 :引渡時に全額支払

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(6) 年間賃料 : 4,254 百万円 (8 物件合計)  
 (注) 借入金については、決定次第お知らせいたします。

## 2. 取得及び貸借の理由

本取得予定資産の取得は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して資産の運用を行うとの本投資法人の基本方針に基づき、安定的な収益を生み出す先進的物流施設を追加取得するものです。本投資法人は、本取得予定資産の取得を通じて、競争力の高い優良なポートフォリオの更なる強化を目指します。

各本取得予定資産の特徴は以下の通りです。

### ■ GLP 新砂

- ✓ 江東区新砂エリアは東京都心に近接する、首都圏を代表する物流施設集積地域。
- ✓ 東京都心まで約 6km であり、首都高速湾岸線「新木場」IC まで約 2.0km に位置し、東京都心、羽田空港及び東京港へのアクセスに優れており、都心部を中心とした首都圏全域への配送に適した希少な立地。
- ✓ JR 京葉線「潮見」駅まで徒歩約 11 分という好立地であり、通勤利便性が高く、雇用の確保に有利。
- ✓ 複数テナントへの賃貸を可能とするべく、荷物用エレベーター改修、オフィスエリア改修、セキュリティ強化、外壁塗装等の大規模改良工事を 2012 年に実施。
- ✓ 事務所スペースや縦搬送設備がバランスよく配置されているため、最小区画 7,200 m<sup>2</sup> から全棟一括 44,308 m<sup>2</sup> まで柔軟な賃貸が可能。
- ✓ 1 階から 5 階の天井高 5.5m、床荷重 1.2~1.5t/m<sup>2</sup> と高いスペックに加え、両面接車バース、荷物用エレベーターを各棟 6 基ずつ備えており、高効率なオペレーションが可能な運営効率の高い施設。

### ■ GLP 湘南

- ✓ 東名高速道路「厚木」IC まで約 11km、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）「寒川北」IC まで約 8km、国道 1 号線より約 3km に位置しており、各幹線道路を利用することが可能なため、神奈川県以西を中心に広域配送及び地域配送の両オペレーションに優れた立地。
- ✓ 周辺に住宅街が広がり、雇用環境に恵まれている。
- ✓ 現在の入居テナントである大手メーカー系物流会社は、竣工以来、配送拠点として本物件全体を長期継続使用しており、今後も引き続き安定した稼働が期待できる。
- ✓ 基準階の床荷重 1.5~2.5t/m<sup>2</sup>、天井高 7.2~7.8m と汎用性の高いスペックに加え、12m の庇を有する 2 面バース、荷物用エレベーター、垂直搬送機等、機能的な縦搬送能力を備えており、天候に左右されることなく効率的な入出庫が可能。

### ■ GLP 大阪

- ✓ 阪神高速 4 号湾岸線「南港中」IC に隣接し、大阪市中心部まで約 10km、車で約 20 分の好立地に位置する等、アクセス性に優れる。近隣に「大阪南港ターミナル」等の主要交通拠点があり、国内外の物資輸送の利便性が高い。
- ✓ 大阪市高速電気軌道南港ポートタウン線「南港東」駅まで徒歩 3 分であり、通勤利便性が高く、雇用の確保に有利であり、また、自動車通勤や自転車通勤への対応として屋上

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

駐車場 292 台及び駐輪場 203 台を完備。

- ✓ トラックが各階へ直接アクセス可能なダブルランプウェイを備えたマルチテナント型施設であり、かつ免震構造を採用するなど優れた防災機能を有する。
- ✓ 24 時間 365 日の有人管理防災センターによる高いセキュリティに加え、レストラン、売店、喫煙ルーム等、就労者向けアメニティも充実。

#### ■ GLP 摂津

- ✓ 大阪市中心部まで約 12km、近畿自動車道「摂津南」IC まで約 3.1km に位置し、関西圏及び広域の配送に適した内陸エリアで好立地。
- ✓ 大阪と京都の間に位置し、上記高速道路に加えて、主要幹線道路である国道 1 号線、170 号線及び 171 号線へのアクセスにも優れており、地域配送にも適した立地。
- ✓ 周辺に住宅街が広がっているため、雇用の確保に有利。
- ✓ 現入居テナントである大手卸売会社により、関西圏の小売店舗への日用品・家庭用品等の重要な配送拠点として長期継続使用中。
- ✓ 2012 年にエレベーター制御の最新システムの導入や搬送システムのカスタマイズを行い、施設の運営効率を高める改修工事を実施。
- ✓ 容積消化割合が約 64% であり、再開発によるバリューアップの余地。

#### ■ GLP 西宮

- ✓ 物流施設が集積する「阪神流通センター」内に位置し、中国自動車道「西宮北」IC まで約 1.2km という主要幹線道路へのアクセスに優れた立地。
- ✓ 現在の入居テナントである化粧品を扱う物流会社は、竣工以来、配送拠点として本物件全体を長期継続使用しており、今後も引き続き安定した稼働が期待できる。
- ✓ 倉庫部分の天井高 4.5～8.4m、床荷重 1.0～1.5t/m<sup>2</sup>、柱スパンが一定以上確保されていることから、汎用性の高いスペックを有している。また、全館空調システム・休憩室等も備え、職場環境にも配慮している。

#### ■ GLP 滋賀

- ✓ 大手メーカーの基幹工場に隣接し、工場生産品及び 3PL オペレーションで扱う製品の戦略的配送拠点を担う。また、新名神高速道路「草津田上」IC 至近に位置し、主要幹線道路へのアクセスに優れた立地であり、県南部に立地することから、大阪・京都方面への配送に適している。
- ✓ 周辺に住宅街が広がり、近隣地域からの雇用の確保に有利。
- ✓ 基準階の天井高 7.0～8.5m、床荷重 1.5t/m<sup>2</sup> と汎用性の高いスペックを有するほか、1 号棟には 12m の広い庇を有する片面接車バース、2 号棟には高床・低床の両面接車バースを備えており、天候に左右されることなく効率的な入出庫が可能。
- ✓ 現在の入居テナントである大手メーカー系物流会社は、竣工以来、配送拠点として本物件全体を長期継続使用しており、今後も引き続き安定した稼働が期待できる。

#### ■ GLP 寝屋川

- ✓ 大阪市中心部まで約 14km の内陸部に位置し、新国道 1 号線、外環状線等の幹線道路へのアクセスに優れ、かつ第二京阪道路「寝屋川南」IC まで約 1.8km、「寝屋川北」IC まで約 2.9km と主要高速道路のインターチェンジにも至近。
- ✓ 近畿自動車道、名神高速道路及び中国自動車道への接続を通じた広域配送にも適した立

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

地。

- ✓ 市街地に近く、テナントの施設内労働力の確保に有利。
- ✓ 庫内で働く従業員の労働環境向上に向け、冷暖房設備に加えて大型シーリングファンを併設。また、最上階の断熱及び遮熱対応策を施したほか、各階にハイサイドライト（注）を設置し、外からの光を採り入れ、庫内照度を確保しつつ省エネ化を実現。
- ✓ BCP（事業継続計画）対策として、井戸水利用のほか、非常用発電機の設置により、トイレ、事務所及び倉庫エリアの一部へも電気供給が可能。
- ✓ 現在の入居テナントは、配送拠点としての立地の良さと既存3拠点の集約統合効果、BCP及び環境配慮の観点から着工前に入居を決定し、通販対応を含めて全国配送向け物流拠点として使用中。

（注）「ハイサイドライト」とは、主に採光を目的に壁の高い位置に設置する窓をいう。

#### ■ GLP 藤前

- ✓ 名古屋市中心部まで約11km、伊勢湾岸自動車道「飛島」ICまで約5.2kmに位置し、名古屋エリアにおける地域配送に適した立地であり、かつ、東海エリア全域への配送をカバーする拠点にも適している。
- ✓ 平屋建一部2階建て、天井高3.2～3.5m、柱スパンも一定以上確保されていることから、汎用性の高いスペックを有している。また、全館空調システム・休憩室等も備え、職場環境にも配慮。
- ✓ 現在の入居テナントである化粧品を扱う物流会社は、竣工以来、配送拠点として本物件全体を長期継続使用しており、今後も引き続き安定した稼働が期待できる。

なお、各取得予定資産のテナントは、2018年5月30日付「不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書」に記載の本投資法人の定めるテナントの選定基準に適合しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



### 3. 本取得予定資産の内容

本取得予定資産である不動産信託受益権及び不動産信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「取得予定年月日」は、各本取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された取得予定年月日を記載しています。
- ② 「特定資産の種類」は、各本取得予定資産の取得時における種類を記載しています。
- ③ 「取得予定価格」は、各本取得予定資産に係る信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金(税金は含みません。)を、百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ④ 土地の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地(複数ある場合にはそのうちの一所在地)を記載しています。
- ⑤ 土地の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑥ 土地の「用途地域」は、都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑦ 土地の「容積率」は、建築基準法(昭和25年法律第201号)第52条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑧ 土地の「建ぺい率」は、建築基準法第53条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑨ 土地及び建物の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑩ 建物の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。登記簿に新築年月日の記載がない場合は、検査済証の交付年月日を記載しています。
- ⑪ 建物の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑫ 建物の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑬ 「マスターリース会社」は、各本取得予定資産についてマスターリース契約を締結し、マスターリース会社からエンドテナントに転貸されている場合におけるマスターリース会社を記載しています。
- ⑭ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑮ 「PM会社」は、プロパティ・マネジメント業務を委託する予定のプロパティ・マネジメント会社を記載しています。
- ⑯ 「担保設定の有無」は、本投資法人が信託受益権を取得した後に負担することが予定されている担保がある場合にその概要を記載しています。
- ⑰ 「鑑定評価額」は、2018年6月末日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑱ テナントの内容の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑲ テナントの内容の「年間賃料」は、2018年6月末日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料(共益費を含みます。)を12倍することによ

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

り年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。

- ⑩ テナントの内容の「敷金・保証金」は、各信託受益権の2018年6月末日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑪ テナントの内容の「賃貸面積」は、2018年6月末日現在における各本取得予定資産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ⑫ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各本取得予定資産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
  - ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
  - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
  - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
  - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関東圏-35) GLP 新砂

物件名称	GLP 新砂	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	2018年9月3日	
取得予定価格	18,300百万円	
信託設定日	2003年7月23日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	2033年9月30日	
土地	所在地	東京都江東区新砂二丁目5番20号
	面積	22,831.21 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	1987年3月31日
	構造と階数	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	44,356.06 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 新砂有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	日本 GLP 株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	18,500百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	5
	主なテナント	月島倉庫株式会社、一（注）、水岩運送株式会社
	年間賃料	836百万円
	敷金・保証金	203百万円
	賃貸面積	41,485.18 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	44,308.34 m <sup>2</sup>
	稼働率	93.6%
特記事項	—	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	18,500 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2018年6月30日

項目	内容	概要等
収益価格	18,600百万円	
直接還元法による価格	19,100百万円	
運営収益	939百万円	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	158百万円	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	780百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	765百万円	
還元利回り	4.0%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	18,400百万円	
割引率 (2年度まで)	4.0%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (3~10年度)	4.1%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.2%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	18,600百万円	
土地比率	91.9%	
建物比率	8.1%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



## (関東圏-36) GLP 湘南

物 件 名 称	GLP 湘南	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	2018年9月3日	
取 得 予 定 価 格	5,870百万円	
信 託 設 定 日	2014年9月29日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	2033年9月30日	
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	神奈川県藤沢市桐原町 16 番地
	面 積	14,384.17 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	工業専用地域
	容 積 率 / 建 ぺ い 率	200% / 70%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	1999年12月24日
	構 造 と 階 数	鉄骨鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 4 階建
	延 床 面 積	22,151.88 m <sup>2</sup>
	用 途	倉庫
	所 有 形 態	所有権
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パス・スルー	
P M 会 社	日本 GLP 株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	6,040百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	主 な テ ナ ン ト	日通・パナソニック ロジスティクス株式会社
	年 間 賃 料	非開示 (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	非開示 (注)
	賃 貸 面 積	23,832.60 m <sup>2</sup>
	賃 貸 可 能 面 積	23,832.60 m <sup>2</sup>
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	—	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 鑑定評価書の概要

鑑定評価額	6,040 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2018 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	6,040百万円	
直接還元法による価格	6,110百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	290百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	281百万円	
還元利回り	4.6%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	6,010百万円	
割引率	4.6%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.7%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	5,620百万円	
土地比率	72.8%	
建物比率	27.2%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-17) GLP 大阪

物 件 名 称	GLP 大阪	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	2018年9月3日	
取 得 予 定 価 格	36,000 百万円	
信 託 設 定 日	2004年10月1日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	2033年9月30日	
土 地	所 在 地	大阪府大阪市住之江区南港南二丁目4番43号
	面 積	45,953.22 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	準工業地域
	容 積 率 / 建 ぺ い 率	300% / 70%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	2004年8月19日
	構 造 と 階 数	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺陸屋根7階建
	延 床 面 積	141,604.40 m <sup>2</sup>
	用 途	倉庫・事務所
	所 有 形 態	所有権
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	GLP 大阪有限会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パス・スルー	
P M 会 社	日本 GLP 株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	36,200 百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	JLL 森井鑑定株式会社	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	13
	主 な テ ナ ン ト	日本通運株式会社、コクヨサプライロジスティクス株式会社、Rakuten Direct 株式会社
	年 間 賃 料	1,708 百万円
	敷 金 ・ 保 証 金	353 百万円
	賃 貸 面 積	118,937.05 m <sup>2</sup>
	賃 貸 可 能 面 積	128,504.34 m <sup>2</sup>
	稼 働 率	92.6%
特 記 事 項	—	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 鑑定評価書の概要

鑑定評価額	36,200 百万円
鑑定機関	JLL 森井鑑定株式会社
価格時点	2018 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	36,200百万円	
直接還元法による価格	37,700百万円	
運営収益	1,910百万円	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	378百万円	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	1,531百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	1,508百万円	
還元利回り	4.0%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	35,600百万円	
割引率	3.8%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.2%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	16,800百万円	
土地比率	55.2%	
建物比率	44.8%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-18) GLP 摂津

物件名称	GLP 摂津 (①1号棟、②2号棟、③3号棟、④4号棟、⑤事務所棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	2018年9月3日	
取得予定価格	7,300百万円	
信託設定日	2014年9月29日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	2024年9月30日	
土地	所在地	大阪府摂津市鳥飼中二丁目1番62号
	面積	37,718.42 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	①1968年2月21日 ②1968年11月26日 ③1971年4月26日 ④1981年3月20日 ⑤1972年12月4日
	構造と階数	①鉄骨造鉄板葺2階建 ②鉄骨造鉄板葺3階建 ③鉄筋コンクリート・鉄骨造鉄板葺3階建 ④鉄骨鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺4階建 ⑤鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
	延床面積	①6,298.78 m <sup>2</sup> ②9,561.67 m <sup>2</sup> ③8,652.83 m <sup>2</sup> ④14,995.03 m <sup>2</sup> ⑤1,052.41 m <sup>2</sup>
	用途	①②③④倉庫、⑤事務所
	所有形態	所有権
	マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	日本 GLP 株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	7,520百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所	
テナントの内容	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社あらた
	年間賃料	非開示 (注)
	敷金・保証金	非開示 (注)
	賃貸面積	38,997.24 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	38,997.24 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	隣接地との民境界について、一部書面による境界確定が行われていません。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



### 鑑定評価書の概要

鑑定評価額	7,520 百万円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2018 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	7,520百万円	
直接還元法による価格	7,630百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	372百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	350百万円	
還元利回り	4.6%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	7,410百万円	
割引率	4.4%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.8%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	7,600百万円	
土地比率	95.2%	
建物比率	4.8%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-19) GLP 西宮

物 件 名 称	GLP 西宮 (①本棟、②増築棟)	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	2018年9月3日	
取 得 予 定 価 格	2,750百万円	
信 託 設 定 日	2018年9月3日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	2033年9月30日	
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	兵庫県西宮市山口町阪神流通センター一丁目 52 番地
	面 積	14,639.04 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	準工業地域
	容 積 率 / 建 ぺ い 率	200% / 60%
建 物	所 有 形 態	所有権
	建 築 時 期	①1979年10月31日 ②1998年11月30日
	構 造 と 階 数	①鉄骨・鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 ②鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 5 階建
	延 床 面 積	①10,027.47 m <sup>2</sup> ②6,672.93 m <sup>2</sup>
	用 途	①事務所・作業所・倉庫 ②倉庫・事務所・作業所
所 有 形 態	所有権	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パス・スルー	
P M 会 社	日本 GLP 株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	2,830百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	一般財団法人日本不動産研究所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	主 な テ ナ ン ト	日立物流コラボネクスト株式会社
	年 間 賃 料	非開示 (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	非開示 (注)
	賃 貸 面 積	19,766.00 m <sup>2</sup>
	賃 貸 可 能 面 積	19,766.00 m <sup>2</sup>
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	阪神総合卸商業団地協同組合（以下「協同組合」といいます。）と現所有者の間で土地売買予約契約が締結されています。当該土地売買予約契約には、本物件の土地所有者が店舗等集団化事業計画に基づく店舗・倉庫・事務所等の施設の敷地以外の目的に使用してはならない旨並びに協同組合の事前の書面による承諾を得た場合を除き、本物件の土地及び本物件の土地上の建物を譲渡又は転貸すること及び地上権、抵当権、質権、賃借権（但し、株式会社日立物流及びその関連会社による建物の賃貸を除きます。）又は使用貸借による権利、その他一切の権利を設定してはならない旨が定められています。それらに違反した場合等一定の事由に該当した場合は、協同	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

	<p>組合は、現所有者に対して予約完結権を行使し、本物件の土地の所有権を取得できることとされており、本物件の土地には、かかる売買予約を原因とする所有権移転請求権仮登記がなされています。本投資法人による本物件の取得については協同組合による事前承諾を得る必要があります、また、本投資法人は本物件の取得に際し、協同組合との間で同様の土地売買予約契約を締結します。</p>
<p>(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。</p>	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 鑑定評価書の概要

鑑定評価額	2,830百万円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	2018年6月30日

項目	内容	概要等
収益価格	2,830百万円	
直接還元法による価格	2,860百万円	
運営収益	非開示(注)	
可能総収益	非開示(注)	
空室等損失等	非開示(注)	
運営費用	非開示(注)	
維持管理費	非開示(注)	
水道光熱費	非開示(注)	
修繕費	非開示(注)	
PMフィー	非開示(注)	
テナント募集費用等	非開示(注)	
公租公課	非開示(注)	
損害保険料	非開示(注)	
その他費用	非開示(注)	
運営純収益	163百万円	
一時金の運用益	非開示(注)	
資本的支出	非開示(注)	
純収益	151百万円	
還元利回り	5.3%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	2,790百万円	
割引率	4.7%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.1%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	2,180百万円	
土地比率	72.8%	
建物比率	27.2%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(関西圏-20) GLP 滋賀

物件名称	GLP 滋賀 (①1号棟、②2号棟、③事務所棟、④守衛所)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得予定年月日	2018年9月3日	
取得予定価格	4,550百万円	
信託設定日	2014年9月29日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	2028年9月30日	
土地	所在地	①滋賀県草津市野路東二丁目6番56号 ②滋賀県草津市野路東二丁目6番50号 ③滋賀県草津市野路東二丁目6番55号 ④滋賀県草津市野路東二丁目字亀ヶ谷2349番地24
	面積	32,678.54 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	①③1991年10月16日 ②1993年6月22日 ④1994年5月1日
	構造と階数	①鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 ②鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 ③鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 ④鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建
	延床面積	①14,427.26 m <sup>2</sup> ②14,118.23 m <sup>2</sup> ③943.73 m <sup>2</sup> ④14.58 m <sup>2</sup>
	用途	①②倉庫 ③事務所 ④守衛所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	日本 GLP 株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,690百万円	
不動産鑑定機関	JLL 森井鑑定株式会社	
テナントの内容	テナントの総数	1
	主なテナント	日通・パナソニック ロジスティクス株式会社
	年間賃料	非開示 (注)
	敷金・保証金	非開示 (注)
	賃貸面積	29,848.70 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	29,848.70 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
	特記事項	本物件の土地の一部について、電線路の確保の設置等を目的とした地上権が設定されています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	4,690百万円
鑑定機関	JLL 森井鑑定株式会社
価格時点	2018年6月30日

項目	内容	概要等
収益価格	4,690百万円	
直接還元法による価格	4,760百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	241百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	228百万円	
還元利回り	4.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	4,610百万円	
割引率	4.6%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.0%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	2,600百万円	
土地比率	71.2%	
建物比率	28.8%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

## (関西圏-21) GLP 寝屋川

物 件 名 称	GLP 寝屋川	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	2018年9月3日	
取 得 予 定 価 格	8,100百万円	
信 託 設 定 日	2018年9月3日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	2033年9月30日	
土 地	所 在 地	大阪府寝屋川市小路南町10番10号
	面 積	13,327.00 m <sup>2</sup> (注1)
	用 途 地 域	準工業地域
	容 積 率 / 建 ぺ い 率	200% / 60%
	所 有 形 態	使用収益権 (所有権) (注2)
建 物	建 築 時 期	2018年4月4日
	構 造 と 階 数	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき4階建
	延 床 面 積	26,907.66 m <sup>2</sup>
	用 途	倉庫
	所 有 形 態	所有権
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	—	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	—	
P M 会 社	日本 GLP 株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	8,100百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	JLL 森井鑑定株式会社	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	主 な テ ナ ン ト	丸二倉庫株式会社
	年 間 賃 料	非開示 (注3)
	敷 金 ・ 保 証 金	非開示 (注3)
	賃 貸 面 積	26,938.02 m <sup>2</sup>
	賃 貸 可 能 面 積	26,938.02 m <sup>2</sup>
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	本物件の土地は、寝屋川市小路土地区画整理組合を施行者とする東部大阪都市計画事業小路土地区画整理事業の施行地区内に所在する仮換地及び保留地です。保留地の所有権は、土地区画整理法（昭和29年法律第119号。その後の改正を含みます。）により、換地処分のお知らせの日の翌日に施行者が取得しますが、保留地に係る売買契約において、同日に本投資法人が施行者から当該保留地を取得すること及び換地処分に伴う登記の完了後に所有権移転登記が行われることが定められています。本投資法人は、保留地に係る売買契約に基づき、保留地に係る使用収益権の設定を受けますが、換地処分に伴う登記が完了するまでの間に当該使用収益権を譲渡する場合、施行者の承認が必要です。なお、本書の日付現在、換地処分は2018年12月に行われる予定です。	
	(注1) 仮換地指定通知及び保留地証明書の記載に基づいています。 (注2) 本投資法人が有する権利は、仮換地指定に基づく仮換地の使用収益権及び保留地に係る売買契約に基づく保留地の使用収益権です。仮換地の所有権は、換地処分の公告の日の翌日に本	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

投資法人が取得し、保留地の所有権は、換地処分の公告の日の翌日に、施行者が取得した上、本投資法人が施行者より譲り受ける予定です。  
(注3) テナントの承諾が得られていないため開示していません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	8,100百万円
鑑定機関	JLL 森井鑑定株式会社
価格時点	2018年6月30日

項目	内容	概要等
収益価格	8,100百万円	
直接還元法による価格	8,540百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	360百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	358百万円	
還元利回り	4.2%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	7,910百万円	
割引率	4.0%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.4%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	5,410百万円	
土地比率	42.8%	
建物比率	57.2%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



## (その他-23) GLP 藤前

物 件 名 称	GLP 藤前	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 予 定 年 月 日	2018年9月3日	
取 得 予 定 価 格	1,980百万円	
信 託 設 定 日	2018年9月3日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	2033年9月30日	
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	愛知県名古屋市港区藤前二丁目 201 番地 8
	面 積	17,972.76 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	準工業地域
	容 積 率 / 建 ぺ い 率	200% / 60%
建 物	所 有 形 態	所有権
	建 築 時 期	1987年10月21日
	構 造 と 階 数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
	延 床 面 積	11,940.37 m <sup>2</sup>
建 物	用 途	倉庫・事務所
	所 有 形 態	所有権
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パス・スルー	
P M 会 社	日本 GLP 株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	2,020百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	主 な テ ナ ン ト	日立物流コラボネクスト株式会社
	年 間 賃 料	非開示 (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	非開示 (注)
	賃 貸 面 積	12,609.00 m <sup>2</sup>
	賃 貸 可 能 面 積	12,609.00 m <sup>2</sup>
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	—	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

鑑定評価書の概要

鑑定評価額	2,020 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2018 年 6 月 30 日

項目	内容	概要等
収益価格	2,130百万円	
直接還元法による価格	2,150百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	109百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純収益	103百万円	
還元利回り	4.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による収益価格	2,120百万円	
割引率 (4年度まで)	4.8%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
割引率 (5～10年度)	4.9%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.0%	還元利回りに将来の予測不確実性等を加味して査定
積算価格	2,130百万円	
土地比率	80.7%	
建物比率	19.3%	

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示としています。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定しています。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めましたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となります。</p>
--------------------	--

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

4. 取得先の概要

(関東圏-35) GLP 新砂

商号	新砂ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	35億1,700万円
主な株主	特定社員：ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるGLP Pte. Ltd.が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社である日本GLP株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

(関東圏-36) GLP 湘南、(関西圏-18) GLP 摂津、(関西圏-20) GLP 滋賀

商号	アゼリア2特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 井出 清彦
資本金	64億5,010万円
主な株主	特定社員：アゼリアツー・プライベート・リミテッド 優先出資社員：アゼリアツー・プライベート・リミテッド、GLPジャパン投資事業有限責任組合
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるGLP Pte. Ltd.が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社である日本GLP株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

(関西圏-17) GLP 大阪

商号	大阪ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	6億4,860万円
主な株主	特定社員：ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド 優先出資社員：ジャパン・ロジスティック・プロパティーズ・ワン・プライベート・リミテッド、GLPジャパン投資事業有限責任組合

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるGLP Pte. Ltd.が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社である日本GLP株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

(関西圏-19) GLP 西宮、(その他-23) GLP 藤前

商号	コスモス特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	6億8,110万円
主な株主	特定社員：コスモス・カメラア・プライベート・リミテッド
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるGLP Pte. Ltd.が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社である日本GLP株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

(関西圏-21) GLP 寝屋川

商号	寝屋川ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者の役職・氏名	取締役 松澤 和浩
資本金	15億2,230万円
主な株主	特定社員：GLP JDV2 TMKホールディングス・プライベート・リミテッド、JDV2インベストメント一般社団法人 優先出資社員：GLP JDV2 TMKホールディングス・プライベート・リミテッド、GLP Japan DH2特定目的会社
主な事業の内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は本資産運用会社との関係	
資本関係	本資産運用会社の親会社等であるGLP Pte. Ltd.が出資を行っており、また、本資産運用会社の親会社である日本GLP株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社です。
人的関係又は取引関係	本投資法人及び本資産運用会社と当該特定目的会社との間には、記載すべき人的関係又は取引関係はありません。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

## 5. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者	前々々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 新砂	①新砂ロジスティック特定 目的会社 ②本資産運用会社の親会社 等である GLP Pte. Ltd.の子 会社等に当たる特定目的 会社 ③投資運用を目的として取 得（保有期間：1年超） 1年を超えて所有していた ため、記載を省略します。 2003年7月	特別な利害関係にある者以 外	—
GLP 湘南	①アゼリア2特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社 等である GLP Pte. Ltd.の子 会社等に当たる特定目的 会社 ③投資運用を目的として取 得（保有期間：1年超） 1年を超えて所有していた ため、記載を省略します。 2014年9月	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社 等である GLP Pte. Ltd.の子 会社等に当たる特定目的 会社 ③投資運用を目的として取 得（保有期間：1年超） 1年を超えて所有していた ため、記載を省略します。 2007年9月	特別な利害関係に ある者以外
GLP 大阪	①大阪ロジスティック特定 目的会社 ②本資産運用会社の親会社 等である GLP Pte. Ltd.の子 会社等に当たる特定目的 会社 ③開発を目的として取得 （保有期間：1年超） 1年を超えて所有していた ため、記載を省略します。 2003年5月（土地）	特別な利害関係にある者以 外（土地）	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



GLP 摂津	①アゼリア2特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用を目的として取得（保有期間：1年超）	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用を目的として取得（保有期間：1年超）	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	2014年9月	2007年9月	
GLP 西宮	①コスモス特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用を目的として取得（保有期間：1年超）	特別な利害関係にある者以外	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。		
	2007年4月		
GLP 滋賀	①アゼリア2特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用を目的として取得（保有期間：1年超）	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用を目的として取得（保有期間：1年超）	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	2014年9月	2007年9月	
GLP 寝屋川	①寝屋川ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得（保有期間：1年超）	特別な利害関係にある者以外（土地）	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。		
	2017年6月（土地）		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



GLP 藤前	①コスモス特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用を目的として取得（保有期間：1年超）	特別な利害関係にある者以外	—
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。		
	2007年8月		

## 6. 利害関係人等との取引

各本取得予定資産の取得先は、いずれも本資産運用会社の親会社等である GLP Pte. Ltd.の子会社等となります。これらの者は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、本資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、本資産運用会社は、これらの者との間で各本取得予定資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続き（2018年8月9日開催の本投資法人の役員会の承認に基づく同意を含みます。）を経ています。

また、各本取得予定資産のプロパティ・マネジメント会社は、いずれも本資産運用会社の主要株主でありかつ親会社である日本 GLP 株式会社となります。同社は、投信法第 201 条及び投信法施行令第 123 条に規定する利害関係人等に該当し、本資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、本資産運用会社は、同社へ各本取得予定資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める手続きを経ています。

## 7. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

## 8. 今後の見通し

2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月末日）及び2019年8月期（2019年3月1日～2019年8月末日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「2019年2月期の運用状況及び分配金の予想の修正並びに2019年8月期の運用状況の予想について」をご参照ください。

以上

\* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.glpjreit.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<添付資料>

- 参考資料 1 鑑定評価書の概要
- 参考資料 2 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要
- 参考資料 3 本取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧
- 参考資料 4 本取得予定資産の外観写真及び地図

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<添付資料>

参考資料 1. 鑑定評価書の概要

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
取得済資産									
関東圏-1	GLP 東京	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	28,900	29,400	3.7	28,400	3.5	3.9
関東圏-2	GLP 東扇島	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	6,930	7,060	4.2	6,800	4.0	4.4
関東圏-3	GLP 昭島	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	9,110	9,270	4.3	8,950	4.1	4.5
関東圏-4	GLP 富里	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	5,900	6,100	4.7	5,820	1y-3y 4.7% 4y- 4.8%	4.9
関東圏-5	GLP 習志野 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	20,100	20,500	4.7	19,900	1y-3y 4.4% 4y- 4.6%	4.7
関東圏-6	GLP 船橋	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	2,060	2,070	4.6	2,050	1y-4y 4.5% 5y-6y 4.6% 7y- 4.7%	4.8
関東圏-7	GLP 加須	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	14,100	14,800	4.6	13,800	1y-3y 4.5% 4y- 4.7%	4.8
関東圏-8	GLP 深谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	2,890	2,990	4.8	2,840	1y-4y 4.7% 5y-10y 4.9%	5.0
関東圏-9	GLP 杉戸 II	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	24,400	24,700	4.2	24,100	4.0	4.4
関東圏-10	GLP 岩槻	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	8,660	8,820	4.2	8,500	4.0	4.4
関東圏-11	GLP 春日部	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	5,150	5,240	4.4	5,050	4.2	4.6
関東圏-12	GLP 越谷 II	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	13,200	13,400	4.1	12,900	3.9	4.3
関東圏-13	GLP 三郷 II	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	19,200	19,500	4.1	18,800	3.9	4.3
関東圏-14	GLP 辰巳	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	6,430	6,570	3.8	6,280	3.6	4.0
関東圏-15	GLP 羽村	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	9,420	9,550	4.4	9,360	1y 4.3% 2y-10y 4.4%	4.6
関東圏-16	GLP 船橋 III	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	4,130	4,200	4.2	4,050	4.0	4.4
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	7,940	8,060	4.7	7,810	4.5	4.9
関東圏-18	GLP 浦安 III	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	21,200	21,500	4.0	21,100	1y-5y 3.9% 6y-10y 4.0%	4.1
関東圏-19	GLP 辰巳 II a	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	8,300	8,470	3.8	8,130	3.6	4.0
関東圏-21	GLP 東京 II	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	41,200	41,800	3.9	40,300	3.7	4.1
関東圏-22	GLP 桶川	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	2,740	2,760	4.8	2,740	1y 4.7% 2y-10y 4.9%	5.0
関東圏-23	GLP 新木場	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	12,800	13,400	3.9	12,500	1y-5y 3.9% 6y-10y 4.0%	4.1
関東圏-24	GLP 習志野	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	5,560	5,650	4.6	5,520	1y-2y 4.5% 3y- 4.6%	4.7
関東圏-26	GLP 杉戸	JLL森井鑑定株式会社	2018年 2月28日	9,910	10,300	4.3	9,740	4.1	4.5

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
関東圏-27	GLP 松戸	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 2月28日	2,840	2,900	4.6	2,780	4.4	4.8
関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜 (注2)	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	16,750	16,850	4.2	16,600	3.9	4.4
関東圏-29	GLP 厚木 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	23,200	23,300	4.3	23,100	1y 4.1% 2y-8y 4.2% 9y- 4.3%	4.4
関東圏-30	GLP 吉見	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	11,600	11,700	4.9	11,500	1y 4.7% 2y-8y 4.8% 9y-11y 4.9%	5.0
関東圏-31	GLP 野田吉春	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	5,260	5,200	5.0	5,280	1-7y 4.6% 8y- 4.8%	4.9
関東圏-32	GLP 浦安	株式会社 谷澤総合鑑定所	2017年 8月20日	7,540	7,680	4.2	7,480	1y 4.1% 2y-10y 4.2%	4.3
関東圏-33	GLP 船橋 II	JLL森井鑑定 株式会社	2017年 8月20日	8,130	8,320	4.2	7,930	4.0	4.4
関東圏-34	GLP 三郷	JLL森井鑑定 株式会社	2017年 8月20日	17,700	18,000	4.1	17,400	3.9	4.3
関西圏-1	GLP 枚方	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	6,250	6,290	4.9	6,200	4.5	5.2
関西圏-2	GLP 枚方 II	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	9,210	9,320	4.6	9,090	4.4	4.8
関西圏-3	GLP 舞洲 II	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	11,600	11,700	4.7	11,500	4.3	5.0
関西圏-4	GLP 津守	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	2,330	2,360	5.2	2,300	4.9	5.5
関西圏-5	GLP 六甲	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	5,980	6,030	5.1	5,930	4.7	5.4
関西圏-6	GLP 尼崎	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	28,600	29,000	4.4	28,200	4.2	4.6
関西圏-7	GLP 尼崎 II	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	2,290	2,320	5.1	2,260	4.7	5.5
関西圏-8	GLP 奈良	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 2月28日	2,940	2,970	5.5	2,900	5.3	5.7
関西圏-9	GLP 堺	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	2,230	2,260	5.1	2,200	4.8	5.4
関西圏-10	GLP 六甲 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	4,300	4,340	5.0	4,280	1y-3y 5.0% 4y-10y 5.2%	5.2
関西圏-11	GLP 門真	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	3,170	3,180	4.8	3,160	4.4	4.9
関西圏-12	GLP 西神	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	1,640	1,660	5.1	1,620	4.8	5.4
関西圏-13	GLP 福崎	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	4,170	4,210	5.1	4,130	4.7	5.4
関西圏-14	GLP 神戸西	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	7,620	7,680	4.8	7,550	4.7	5.3
関西圏-15	GLP 深江浜	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	4,580	4,650	4.8	4,500	4.5	5.0
関西圏-16	GLP 舞洲 I	一般財団法人 日本不動産研究所	2017年 8月20日	19,400	19,600	4.4	19,200	4.2	4.6
その他-1	GLP 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	878	898	6.3	870	6.1	6.5
その他-2	GLP 富谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	3,310	3,370	5.3	3,290	1y 5.0% 2y-10y 5.2%	5.5

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
その他-3	GLP 郡山 I	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	4,580	4,690	5.4	4,530	1y 5.2% 2y-10y 5.3%	5.6
その他-4	GLP 郡山 III	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	2,760	2,800	5.4	2,740	1y-3y 5.1% 4y-7y 5.2% 8y-10y 5.3%	5.6
その他-5	GLP 東海	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 2月28日	7,740	7,870	4.5	7,610	4.3	4.7
その他-6	GLP 早島	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	1,350	1,360	5.7	1,330	5.5	5.9
その他-7	GLP 早島 II	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	2,870	2,890	5.2	2,850	4.9	5.4
その他-8	GLP 基山	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	5,500	5,560	4.9	5,430	4.4	5.3
その他-10	GLP 仙台	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	6,690	6,770	5.1	6,650	1y-4y 4.8% 5y-10y 5.0%	5.3
その他-11	GLP 江別	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 2月28日	2,220	2,250	5.3	2,190	5.1	5.5
その他-12	GLP 桑名	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	4,420	4,480	5.4	4,400	1y-4y 5.4% 5y-10y 5.6%	5.6
その他-13	GLP 廿日市	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	2,440	2,450	5.4	2,430	1y-5y 5.4% 6y-10y 5.6%	5.6
その他-14	GLP 小牧	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 2月28日	12,700	12,900	4.4	12,500	4.2	4.6
その他-15	GLP 扇町	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 2月28日	1,620	1,640	5.9	1,610	1y 5.3% 2y-10y 5.5%	5.8
その他-16	GLP 広島	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	4,170	4,210	5.5	4,120	5.2	5.7
その他-17	GLP 福岡	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	1,720	1,740	5.1	1,690	4.7	5.5
その他-19	GLP 鳥栖 I	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 2月28日	10,500	10,600	4.6	10,300	4.2	5.0
その他-20	GLP 富谷IV	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 2月28日	6,370	6,460	5.1	6,280	4.9	5.3
その他-21	GLP 岡山総社 I	株式会社 谷澤総合鑑定所	2017年 12月31日	13,100	13,400	5.0	12,900	1y-2y 5.0% 3y-10y 5.1%	5.2
その他-22	GLP 岡山総社 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	2017年 12月31日	13,000	13,400	5.0	12,800	1y-2y 4.9% 3y-4y 5.0% 5y-10y 5.1%	5.2
取得予定資産									
関東圏-35	GLP 新砂	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 6月30日	18,500	19,100	4.0	18,400	1y-2y 4.0% 3y-10y 4.1%	4.2
関東圏-36	GLP 湘南	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 6月30日	6,040	6,110	4.6	6,010	4.6	4.7
関西圏-17	GLP 大阪	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 6月30日	36,200	37,700	4.0	35,600	3.8	4.2
関西圏-18	GLP 摂津	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 6月30日	7,520	7,630	4.6	7,410	4.4	4.8
関西圏-19	GLP 西宮	一般財団法人 日本不動産研究所	2018年 6月30日	2,830	2,860	5.3	2,790	4.7	5.1
関西圏-20	GLP 滋賀	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 6月30日	4,690	4,760	4.8	4,610	4.6	5.0
関西圏-21	GLP 寝屋川	JLL森井鑑定 株式会社	2018年 6月30日	8,100	8,540	4.2	7,910	4.0	4.4

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件 番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円) (注1)	収益価格				
					直接還元法		DCF法		
					価格 (百万円)	還元 利回り (%)	価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)
その他-23	GLP 藤前	株式会社 谷澤総合鑑定所	2018年 6月30日	2,020	2,150	4.8	2,120	1y-4y 4.8% 5y-10y 4.9%	5.0

(注1) 「鑑定評価額」は、2018年2月末日時点における保有資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による2018年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額を、また、「GLP 浦安」、「GLP 船橋Ⅱ」、「GLP 三郷」及び「GLP 舞洲Ⅰ」については2017年8月20日を、「GLP 岡山総社Ⅰ」及び「GLP 岡山総社Ⅱ」については2017年12月末日を、取得予定資産については2018年6月30日をそれぞれ価格時点として作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。なお、2018年3月1日付で取得した太陽光発電設備が付帯している13物件については、太陽光発電設備のみの直接還元法・DCF法の価格や利回りは存在しないため、「鑑定評価額」に当該太陽光発電設備の評価額は合算していません。

(注2) 「GLP・MFLP 市川塩浜」の「鑑定評価額」は、信託受益権の準共有の持分割合(50%)に基づく価格であり、「収益価格」は当該準共有持分割合である50%を乗じた数値を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



参考資料 2. 建物状況調査報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急修繕費用 (千円) (注1)	中長期修繕費用 (千円) (注1、2)	PML (%) (注3)	
取得済資産							
関東圏-1	GLP 東京	デロイト トーマツPRS 株式会社	2017年8月31日	—	446,000	8.5	
関東圏-2	GLP 東扇島			—	337,520	11.3	
関東圏-3	GLP 昭島			—	206,370	11.6	
関東圏-4	GLP 富里			—	90,060	8.4	
関東圏-5	GLP 習志野II			—	1,117,350	11.4	
関東圏-6	GLP 船橋			—	167,750	14.0	
関東圏-7	GLP 加須			—	392,050	12.9	
関東圏-8	GLP 深谷			—	307,300	5.1	
関東圏-9	GLP 杉戸II			—	406,640	9.2	
関東圏-10	GLP 岩槻			—	71,950	14.8	
関東圏-11	GLP 春日部			—	167,980	14.9	
関東圏-12	GLP 越谷II			—	139,890	8.7	
関東圏-13	GLP 三郷II			—	168,620	11.7	
関東圏-14	GLP 辰巳			—	54,520	14.9	
関東圏-15	GLP 羽村		東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	2013年8月20日	—	55,940	12.5
関東圏-16	GLP 船橋III				—	125,360	11.3
関東圏-17	GLP 袖ヶ浦				—	60,000	9.3
関東圏-18	GLP 浦安III				—	324,300	12.0
関東圏-19	GLP 辰巳II a			2014年3月20日	—	86,120	14.0
関東圏-21	GLP 東京II			2014年7月25日	—	357,870	1.7
関東圏-22	GLP 桶川			—	209,530	14.8	
関東圏-23	GLP 新木場			2015年7月27日	—	243,980	14.9
関東圏-24	GLP 習志野				—	230,950	11.4
関東圏-26	GLP 杉戸			2015年7月27日	—	276,775	9.3
関東圏-27	GLP 松戸	2015年12月14日		—	142,870	10.9	
関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜(注4)	2016年4月12日		—	220,644	1.7	
関東圏-29	GLP 厚木II	2016年8月3日		—	180,143	1.4	
関東圏-30	GLP 吉見			—	142,536	8.8	
関東圏-31	GLP 野田吉春	デロイト トーマツPRS 株式会社		2015年7月1日	—	62,226	11.8
関東圏-32	GLP 浦安	東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社		2017年8月18日	—	82,849	14.3
関東圏-33	GLP 船橋II		—		262,847	14.7	
関東圏-34	GLP 三郷		—		211,734	12.9	
関西圏-1	GLP 枚方	デロイト トーマツPRS 株式会社	2017年8月31日	—	376,400	9.3	
関西圏-2	GLP 枚方II	—		236,350	14.6		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急修繕費用 (千円) (注1)	中長期修繕費用 (千円) (注1、2)	PML (%) (注3)	
関西圏-3	GLP 舞洲II	デロイト トーマツPRS 株式会社	2017年8月31日	—	271,900	10.5	
関西圏-4	GLP 津守			—	143,330	16.6	
関西圏-5	GLP 六甲			—	406,840	12.6	
関西圏-6	GLP 尼崎			—	204,430	12.9	
関西圏-7	GLP 尼崎II			—	136,600	10.8	
関西圏-8	GLP 奈良			—	146,790	26.1	
関西圏-9	GLP 堺			—	39,800	12.9	
関西圏-10	GLP 六甲II			2013年8月20日	—	296,150	8.5
関西圏-11	GLP 門真			2014年7月25日	—	114,160	16.9
関西圏-12	GLP 西神		—		186,900	11.1	
関西圏-13	GLP 福崎		—		160,500	6.6	
関西圏-14	GLP 神戸西		2015年1月28日	—	57,340	6.2	
関西圏-15	GLP 深江浜		東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	2016年8月3日	—	219,979	12.8
関西圏-16	GLP 舞洲I			2017年8月18日	—	407,302	2.4
その他-1	GLP 盛岡	デロイト トーマツPRS 株式会社	2017年8月31日	—	52,660	13.5	
その他-2	GLP 富谷			—	84,040	12.4	
その他-3	GLP 郡山I			—	56,400	9.4	
その他-4	GLP 郡山III			—	315,200	8.9	
その他-5	GLP 東海			—	151,530	14.9	
その他-6	GLP 早島			—	144,200	8.7	
その他-7	GLP 早島II			—	51,550	6.6	
その他-8	GLP 基山			—	233,920	8.0	
その他-10	GLP 仙台			—	134,980	10.8	
その他-11	GLP 江別			2013年8月20日	—	47,690	9.5
その他-12	GLP 桑名				—	51,170	10.5
その他-13	GLP 廿日市		—		33,980	9.6	
その他-14	GLP 小牧		—		148,250	5.2	
その他-15	GLP 扇町		2014年7月25日		—	110,170	16.3
その他-16	GLP 広島				—	198,660	8.3
その他-17	GLP 福岡		—	134,110	8.5		
その他-19	GLP 鳥栖I		東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	2015年7月27日	—	187,234	10.0
その他-20	GLP 富谷IV			2016年8月3日	—	233,500	12.8
その他-21	GLP 岡山総社I			2018年1月15日	—	161,102	1.5
その他-22	GLP 岡山総社II	—			161,224	1.5	

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急修繕費用 (千円) (注1)	中長期修繕費用 (千円) (注1、2)	PML (%) (注3)
取得予定資産						
関東圏-35	GLP 新砂	東京海上日動 リスクコン サルティング 株式会社	2018年7月30日	—	298,639	12.5
関東圏-36	GLP 湘南			—	142,715	8.3
関西圏-17	GLP 大阪			—	459,059	1.5
関西圏-18	GLP 摂津			—	413,785	22.6
関西圏-19	GLP 西宮			—	227,195	13.5
関西圏-20	GLP 滋賀			—	215,421	11.1
関西圏-21	GLP 寝屋川			—	63,718	12.0
その他-23	GLP 藤前			—	143,851	13.9
ポートフォリオPML(注3)						1.9

(注1) 「緊急修繕費用」及び「中長期修繕費用」はいずれも「建物状況調査報告書」によるものです。

(注2) 「中長期修繕費用」は、調査書日付から起算して12年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。

(注3) 物件毎のPML及びポートフォリオPMLは、2018年7月30日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき、小数第二位を四捨五入して記載しています。なお、「ポートフォリオPML」は、太陽光発電設備追加取得を加味した数値を記載しています。

(注4) 「GLP・MFLP 市川塩浜」の「緊急修繕費用」及び「中長期修繕費用」は、信託受益権の準共有の持分割合である50%を乗じた数値を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

参考資料 3. 本取得予定資産取得後のポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得(予定)価格(百万円) (注1)	投資比率(%) (注2)	鑑定評価額(百万円) (注3)	取得(予定)日
取得済資産						
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	3.7	28,900	2013年1月4日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	0.8	6,930	2013年1月4日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,555	1.2	9,542	2013年1月4日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	0.8	5,900	2013年1月4日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野II	15,220	2.5	20,100	2013年1月4日
関東圏	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.3	2,060	2013年1月4日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	1.9	14,100	2013年1月4日
関東圏	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	0.4	2,890	2013年1月4日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸II	19,000	3.1	24,400	2013年1月4日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	1.1	8,660	2013年1月4日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	0.7	5,150	2013年1月4日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷II	9,780	1.6	13,200	2013年1月4日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷II	14,868	2.4	19,482	2013年1月4日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	0.8	6,430	2013年2月1日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	1.3	9,420	2013年10月1日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋III	3,050	0.5	4,130	2013年10月1日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	1.0	7,940	2013年10月1日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安III	18,760	3.1	21,839	2014年3月3日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳II a	6,694	1.1	8,300	2014年4月1日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京II	36,373	6.0	41,524	2014年9月2日
関東圏	関東圏-22	GLP 桶川	2,420	0.4	2,740	2014年9月2日
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	1.9	12,800	2015年9月1日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	0.9	5,560	2015年9月1日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,481	1.4	10,097	2015年9月1日
関東圏	関東圏-27	GLP 松戸	2,356	0.4	2,840	2016年1月15日
関東圏	関東圏-28	GLP・MFLP市川塩浜(注4)	15,500	2.5	16,750	2016年9月1日
関東圏	関東圏-29	GLP 厚木II	21,100	3.5	23,200	2016年9月1日
関東圏	関東圏-30	GLP 吉見	11,200	1.8	11,600	2016年9月1日
関東圏	関東圏-31	GLP 野田吉春	4,496	0.7	5,260	2017年9月1日
関東圏	関東圏-32	GLP 浦安	7,440	1.2	7,540	2018年3月1日
関東圏	関東圏-33	GLP 船橋II	7,789	1.3	8,130	2018年3月1日
関東圏	関東圏-34	GLP 三郷	16,939	2.8	17,700	2018年3月1日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	0.8	6,250	2013年1月4日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方II	7,940	1.3	9,210	2013年1月4日
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲II	9,288	1.5	11,933	2013年1月4日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.3	2,330	2013年1月4日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	0.8	5,980	2013年1月4日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,963	4.1	29,097	2013年1月4日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎II	2,040	0.3	2,290	2013年1月4日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.4	2,940	2013年1月4日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.3	2,230	2013年2月1日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲II	3,430	0.6	4,300	2013年10月1日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.4	3,170	2014年9月2日
関西圏	関西圏-12	GLP 西神	1,470	0.2	1,640	2014年9月2日
関西圏	関西圏-13	GLP 福崎	3,928	0.6	4,494	2014年9月2日
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	1.2	7,620	2015年5月1日
関西圏	関西圏-15	GLP 深江浜	4,798	0.8	4,931	2016年9月1日
関西圏	関西圏-16	GLP 舞洲I	19,390	3.2	19,400	2018年3月1日
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.1	878	2013年1月4日
その他	その他-2	GLP 富谷	3,102	0.5	3,600	2013年1月4日
その他	その他-3	GLP 郡山I	4,100	0.7	4,580	2013年1月4日
その他	その他-4	GLP 郡山III	2,620	0.4	2,760	2013年1月4日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	1.0	7,740	2013年1月4日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.2	1,350	2013年1月4日
その他	その他-7	GLP 早島II	2,460	0.4	2,870	2013年1月4日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

地域	物件番号	物件名称	取得（予定）価格（百万円） （注1）	投資比率（%） （注2）	鑑定評価額（百万円） （注3）	取得（予定）日
その他	その他-8	GLP 基山	5,278	0.9	6,032	2013年1月4日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	0.9	6,690	2013年2月1日
その他	その他-11	GLP 江別	1,580	0.3	2,220	2013年10月1日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	0.6	4,420	2013年10月1日
その他	その他-13	GLP 廿日市	1,980	0.3	2,440	2013年10月1日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,748	1.8	13,209	2014年3月3日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.2	1,620	2014年9月2日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	0.6	4,170	2014年9月2日
その他	その他-17	GLP 福岡	1,520	0.2	1,720	2014年9月2日
その他	その他-19	GLP 鳥栖 I	9,898	1.6	11,205	2015年9月1日
その他	その他-20	GLP 富谷IV	5,940	1.0	6,370	2016年9月1日
その他	その他-21	GLP 岡山総社 I	12,800	2.1	13,100	2018年3月1日
その他	その他-22	GLP 岡山総社 II	12,700	2.1	13,000	2018年3月1日
小計			524,644	86.1	612,903	—
取得予定資産						
関東圏	関東圏-35	GLP 新砂	18,300	3.0	18,500	2018年9月3日
関東圏	関東圏-36	GLP 湘南	5,870	1.0	6,040	2018年9月3日
関西圏	関西圏-17	GLP 大阪	36,000	5.9	36,200	2018年9月3日
関西圏	関西圏-18	GLP 摂津	7,300	1.2	7,520	2018年9月3日
関西圏	関西圏-19	GLP 西宮	2,750	0.5	2,830	2018年9月3日
関西圏	関西圏-20	GLP 滋賀	4,550	0.7	4,690	2018年9月3日
関西圏	関西圏-21	GLP 寝屋川	8,100	1.3	8,100	2018年9月3日
その他	その他-23	GLP 藤前	1,980	0.3	2,020	2018年9月3日
小計			84,850	13.9	85,900	—
合計			609,494	100.0	698,803	—

(注1) 「取得（予定）価格」は、売買契約書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。なお、2018年3月1日付で取得した太陽光発電設備が付帯している13物件については、当該物件の取得価格に当該太陽光発電設備の取得価格を合算して記載しています。

(注2) 「投資比率」は、取得（予定）価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得（予定）価格の比率であり、小数第二位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「鑑定評価額」は、2018年2月末日時点における保有資産については、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による2018年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額を、また、「GLP 浦安」、「GLP 船橋 II」、「GLP 三郷」及び「GLP 舞洲 I」については2017年8月20日を、「GLP 岡山総社 I」及び「GLP 岡山総社 II」については2017年12月末日を、取得予定資産については2018年6月30日をそれぞれ価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された鑑定評価額を記載しています。また、2018年3月1日付で取得した太陽光発電設備が付帯している13物件については、当該物件の2018年2月末日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額に、各太陽光発電設備に係る評価額（2017年12月末日を価格時点として作成された、太陽光発電設備追加取得後の鑑定評価額又は調査価格と太陽光発電設備追加取得前の鑑定評価額又は調査価格の差額）を合算して記載しています。

(注4) 「GLP・MFLP 市川塩浜」の鑑定評価額は、信託受益権の準共有持分（50%）に基づく価格を記載しています。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



参考資料 4. 本取得予定資産の外観写真及び地図

【GLP 新砂】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



【GLP 湘南】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 大阪】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



【GLP 摂津】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 西宮】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【GLP 滋賀】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



【GLP 寝屋川】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



【GLP 藤前】



ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資産の取得及び貸借に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。